

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第20期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月期	第17期 平成21年3月期	第18期 平成22年3月期	第19期 平成23年3月期	第20期 平成24年3月期
売上高(千円)	50,192,701	53,957,164	56,634,908	84,191,290	33,415,989
経常利益(千円)	1,909,519	994,740	627,607	2,213,209	1,758,637
当期純利益又は純損失( ) (千円)	537,334	149,415	1,755,428	1,181,870	6,665,231
包括利益(千円)	-	-	-	1,655,906	6,949,102
純資産額(千円)	16,545,050	14,499,844	12,985,625	14,544,625	19,618,905
総資産額(千円)	36,174,279	30,496,418	29,963,224	32,726,703	23,518,900
1株当たり純資産額(円)	12,612.00	11,634.84	10,327.22	11,234.27	17,066.74
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額( )(円)	451.38	127.19	1,529.05	1,029.46	5,805.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	430.05	-	-	1,019.26	5,803.03
自己資本比率(%)	41.5	43.8	39.6	39.4	83.3
自己資本利益率(%)	3.6	-	-	9.5	41.0
株価収益率(倍)	22.3	-	-	10.6	1.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,112,226	4,500,936	4,436,504	5,010,219	3,267,419
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	344,254	766,133	6,311,893	459,964	4,117,841
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,944,200	3,351,213	406,412	2,543,742	507,506
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	10,614,234	10,649,135	8,340,635	10,321,601	8,961,796
従業員数(人)	289	276	235	223	161
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(40)	(33)	(22)	(29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第17期及び第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月期	第17期 平成21年3月期	第18期 平成22年3月期	第19期 平成23年3月期	第20期 平成24年3月期
売上高(千円)	6,820,443	6,005,394	4,850,602	4,531,001	3,755,152
経常利益(千円)	1,092,496	1,686,454	632,184	313,487	50,852
当期純利益又は純損失( ) (千円)	1,460,613	867,710	1,438,615	435,004	6,369,683
資本金(千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数(株)	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000
純資産額(千円)	12,078,302	12,200,366	13,346,714	13,642,735	19,858,168
総資産額(千円)	14,922,471	13,626,056	16,836,376	16,338,047	23,220,029
1株当たり純資産額(円)	10,146.25	10,627.03	11,625.55	11,883.40	17,297.30
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	100 (50)
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額( )(円)	1,226.97	738.64	1,253.09	378.91	5,548.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.9	89.5	79.3	83.5	85.5
自己資本利益率(%)	-	7.1	11.3	3.2	38.0
株価収益率(倍)	-	9.7	8.8	28.7	1.8
配当性向(%)	-	13.5	8.0	26.4	1.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	81 (18)	72 (16)	101 (18)	111 (15)	102 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第17期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第19期及び第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
平成4年10月	コンピュータおよび通信ネットワークを使っての音楽事業を目的として、京都市中京区に資本金1,000万円で株式会社フェイスを設立
平成6年10月	東京都港区赤坂に東京オフィスを開設
平成12年8月	本社を京都市中京区烏丸通御池に移転し、東京オフィスを東京都港区浜松町に移転
平成13年9月	JASDAQ（店頭）市場に上場
平成14年5月	米国でのコンテンツ配信を展開するため、米国にFaith West Inc.を設立
平成14年8月	フランスのDigiplug S.A.S.の株式を取得し、子会社化
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年7月	株式会社ウェブマネーの株式を追加取得し、子会社化
平成16年5月	Digiplug S.A.S.から会社分割によりフランスにFaith Technologies S.A.S.を設立
平成17年3月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を取得し、子会社化 Faith West Inc.の商号をModerati Inc.へ変更
平成17年9月	グッディポイント株式会社および米国のFaith Communications, Inc.の株式を取得し、子会社化
平成18年3月	株式会社モバイルアライアンス（現株式会社フェイス・ワンダワークス）の株式を取得し、子会社化
平成18年4月	音楽・映像レーベルのプロデュース及びデジタル配信を行う合併会社、株式会社ブレイブを設立 株式会社モバイルアライアンスの商号をギガネットワークス株式会社（現株式会社フェイス・ワンダワークス）へ変更
平成18年5月	ギガネットワークス株式会社（現株式会社フェイス・ワンダワークス）が株式会社三愛より携帯コンテンツ配信事業の営業を譲受
平成18年8月	映画作品のプロデュースとデジタル配信を行う株式会社デスペラードを設立
平成19年2月	Moderati Inc.の商号をFaith West Inc.へ変更 Faith West Inc.のコンテンツ配信事業を米国のMODCO Inc.（現Skyrocket, Inc.）へ譲渡
平成19年3月	Digiplug S.A.S.の株式を売却 MBOによりFaith Communications, Inc.の株式を売却
平成19年5月	東京オフィスを東京都港区虎ノ門に移転し、旧東京オフィスを浜松町オフィスとして開設 会社分割により株式会社フェイス・ビズを設立
平成19年12月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所NEOに上場
平成20年2月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を売却
平成21年4月	株式会社フェイス・ビズを吸収合併 ギガネットワークス株式会社が株式会社デスペラードを吸収合併し、商号を株式会社フェイス・ワンダワークスへ変更
平成22年1月	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社（現日本コロムビア株式会社）の株式を取得し、関連会社化
平成22年3月	Faith West Inc.を清算
平成22年4月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（NEO市場）に株式を上場
平成22年5月	東京オフィス（現南青山オフィス）を東京都港区南青山に移転
平成22年6月	株式会社ブレイブから事業の譲受
平成22年10月	株式会社ウェブマネーが大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成22年12月	Moderati Inc.（現Skyrocket, Inc.）の株式を売却
平成23年7月	株式会社ウェブマネーの株式を売却
平成23年9月	株式会社フューチャーレコーズを日本コロムビア株式会社と合併により設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）および子会社7社、関連会社5社により構成されており、「コンテンツ事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、㈱フェイス・ワンダワークス、他関係会社9社が行っております。

#### （2）その他の事業

ポイントサービスの提供等を行っております。

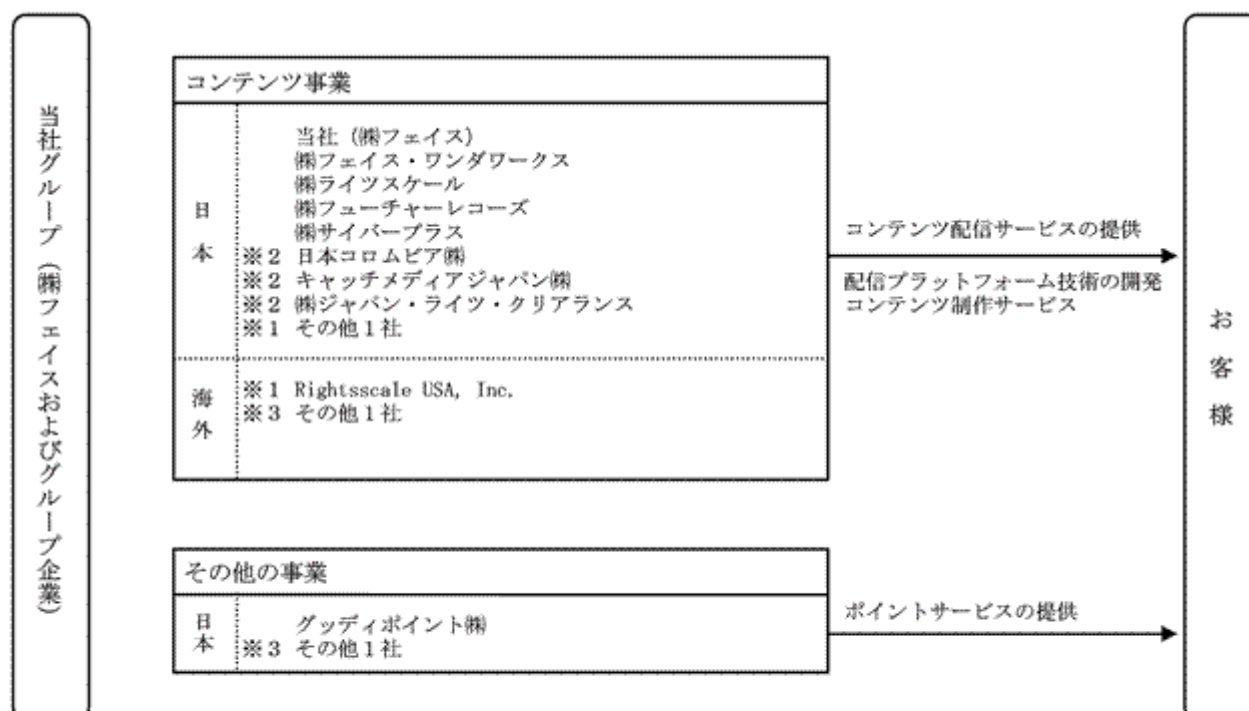
なお、当該事業につきましては、グッディポイント㈱他関係会社1社が行っております。

従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成24年3月31日現在において、同事業は行っておりません。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成24年3月31日現在）。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フェイス・ワンダワークス (注)2	東京都港区	1,700	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)フューチャーレコーズ	東京都港区	100	コンテンツ事業	67.0	役員の兼任あり。
グッディポイント(株)	京都市中京区	100	その他の事業	100.0	役員の兼任あり。 債務の保証あり。
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
日本コロムビア(株) (注)3,4	東京都港区	1,000	コンテンツ事業	31.4	役員の兼任あり。
(株)ジャパン・ライツ・ク リアランス	東京都渋谷区	31	コンテンツ事業	39.7	-
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券報告書提出会社であります。  
4. 議決権の所有割合については、自己株式を除いて算出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ	138	(29)
報告セグメント計	138	(29)
その他	23	-
合計	161	(29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )外書で記載しております。  
2. 従業員数が前事業年度末と比べて62名減少しておりますが、その主な理由は電子マネーセグメントを行って  
おりました株式会社ウェブマネーを平成23年7月に売却したことにより、連結子会社から除外したことによ  
るものであります。また同事業は平成24年3月31日現在において行っていないため記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104 (26)	36.2	5.3	6,381,502

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )外書で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 提出会社の従業員はすべてコンテンツセグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成23年の国内の携帯・スマートフォンの契約数は1億2,000万件を超え、成熟期を迎えております。新製品の発売や利用環境の整備が進むスマートフォンは、平成23年度には年間出荷台数が2,000万台を超え、出荷されるモバイル端末の過半数を占めるようになり、今後も需要と市場の成長は続くと思われております。また、コンテンツ市場においては、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、ユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみ創りが求められております。

このような環境下において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと付加価値の高い優良コンテンツを創出し、ユーザーへ届けるための新たなコンテンツ流通のしくみ創りに注力すべく、「Future SEVEN」の開設や、従来にない新しい形でユーザーへ音楽を届けるための新会社の設立等を行ってまいりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したこともあり前年同期比60.3%減の33,415百万円、営業利益は前年同期比26.0%減の1,576百万円、経常利益は前年同期比20.5%減の1,758百万円となりましたが、当期純利益は、株式会社ウェブマネーの株式を売却したこと等による特別利益を7,006百万円計上した結果、前年同期比464.0%増の6,665百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。

平成23年7月に当社の連結子会社であった株式会社ウェブマネーの全株式を売却し、売却で得た資金を様々な施策等に戦略的に活用することでコンテンツの開発、配信事業への経営資源の集中を進めております。

当社グループでは、「新・360°戦略」を掲げ、様々な取り組みを強化しており、その一環として、当社グループが持つ全てのソリューションを集約し、優秀なアーティスト、クリエイターの作品を発表し、育成するためのリアルな空間「Future SEVEN」を当社南青山オフィスの1階に開設いたしました。

また、日本コロムビア株式会社と合併で株式会社フューチャーレコーズを設立いたしました。同社では、音楽・映像作品の企画・制作・プロデュースやファンクラブの運営、ライブイベント等の企画・制作を行い、「Future SEVEN」を有効的に活用することで新たな音楽流通を創出してまいります。

拡大を続けているスマートフォン市場において、音楽と写真を合成し簡単にフォトムービーが作成できるアプリケーション「ピク mix」を大幅にアップデートいたしました。従来の機能に加え、作成したオリジナルフォトムービーをFacebook、Twitter、mixi等にアップロードし、友人や家族と共有することが可能になる等、新たなコミュニケーションツールとして幅広い世代に向けて利便性の向上に努めました。

スマートフォン初心者からアプリ開発者まで、幅広いユーザーのあらゆる問題を解決し、アプリを通じて新たなコミュニケーションの場を生み出す、これまでにない画期的なアプリ紹介ポータルサービス「aivie（アイビー）」がグランドオープンいたしました。Twitterとの連携機能やユーザー間でのコミュニケーションツールとしての掲示板機能が搭載される等、ユーザー間の繋がりを重視したサービスとなっております。

「週末Not yet」で鮮烈なデビューを飾ったAKB48からの派生ユニット「Not yet」は、平成23年11月に3rdシングル「ペラペラペラオ」をリリース、人気番組のエンディングテーマソングにも採用される等、高い人気を誇っております。初回限定シングルには、当社が提供しているコネクティングカードを同封しており、イベントへの参加応募券、特典コンテンツを視聴するツールとして利用することで日本コロムビア株式会社とのシナジーを着実に生み出し、新たな音楽流通を推進しております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比13.8%減の6,372百万円となりましたが、営業利益はコスト削減等が寄与し前年同期比53.0%増の990百万円となりました。

#### <電子マネー事業>

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移いたしました。

電子マネー事業を営んでおります株式会社ウェブマネーについて、同社株式を平成23年7月に売却し、第2四半期連結会計期間から連結除外しているため、同事業の業績は第1四半期連結累計期間と同額となっております。



以上の結果、電子マネー事業の売上高は、前年同期比65.8%減の25,717百万円となり、営業利益は前年同期比66.8%減の430百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比18.6%減の1,326百万円となり、営業利益は前年同期比18.9%減の151百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,359百万円減少し、前年同期比13.2%減の8,961百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,609百万円から関係会社株式売却損益6,819百万円を控除し、さらに仕入債務の増加による2,577百万円を加算し、売上債権の増加による1,169百万円を控除したこと等により、前年同期比34.8%減少の3,267百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4,670百万円あったものの、定期預金の預入による支出が8,740百万円あったこと等により、4,117百万円の支出（前年同期は459百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が399百万円、配当金の支払額が113百万円あったこと等により、507百万円の支出（前年同期は2,543百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、「WebMoney」の利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ(千円)	6,372,121	86.2
電子マネー(千円)	25,717,225	34.2
報告セグメント計(千円)	32,089,347	38.9
その他(千円)	1,326,642	81.4
合計(千円)	33,415,989	39.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 電子マネー事業を営んでおりました株式会社ウェブマネーについて、同社株式を平成23年7月に売却し、第2四半期連結会計期間から連結除外しているため、電子マネーセグメントの販売実績は第1四半期連結累計期間の販売実績となっております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	38,678,431	45.9	13,689,100	41.0
株式会社ファミマ・ドットコム	16,618,643	19.7	5,724,979	17.1
ウェルネット株式会社	11,741,914	13.9	4,018,117	12.0

4. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これにともないユーザーニーズの多様化・複雑化もさらに加速しております。このような環境下において、当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境に対し、様々なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

#### <コンテンツ事業>

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツの制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに多様化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。そのような状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

#### <電子マネー事業>

従来、電子マネー事業を行ってまいりました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成24年3月31日現在において、同事業は行っておらず、会社の対処すべき課題は存在しないため記載しておりません。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1) 企業買収等による影響について

平成22年1月に実施したコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社（現日本コロムビア株式会社）の株式の取得について

当社は、平成22年1月において、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の株式を取得（普通株式4,964,000株、A種優先株式76,924,000株）し、持分法適用会社といたしました。

株式取得に係る付随費用を含めた取得価額は3,190百万円でありますが、同社は東京証券取引所に上場しており、時価が著しく下落した場合は、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

#### (2) 事業内容等に関するリスク

##### コンテンツ事業

##### (イ) 事業環境について

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループおよび当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツ事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、当社グループおよび協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたり、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

電子マネー事業

従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成24年3月31日現在において、同事業は行っておらず事業等のリスクは存在しないため記載しておりません。

その他の事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金として見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を行っており、今後も同様に推進する考えであります。

当社グループは、特許権、商標権、著作権等の知的財産権（「知的財産権」）に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しております。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなる可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があります。このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに応募する旨の応募契約を締結することを決議しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

### 1. その旨および理由

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに対して、保有する全ての株式（26,899株）に応募する旨の応募契約を締結することを決議しておりました。

当該公開買付けの成立には買付予定株数の下限(40,068株)が設けられておりましたが、買付予定数の下限を上回ったため、当該公開買付けが成立いたしましたので、平成23年7月19日をもって保有する全ての株式（26,899株）を売却いたしました。

当該公開買付けへの応募によって得られた資金により、財務体質の改善を行うとともに、コンテンツビジネスへの先行投資やM&Aをはじめとする様々な施策を実施する等、戦略的に活用することで、当社グループの中核事業であるコンテンツの開発、配信事業に経営資源を集中し、従来の主要音楽コンテンツメディアであったCD・DVD等に加え、ライブ・配信・ソーシャルメディア等を複合し、アーティストとのダイレクトな接点を世界中の音楽ファンに提供するような「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」をさらに推し進めるため、同社株式を売却いたしました。

### 2. 売却相手会社の名称

KDDI株式会社

### 3. 売却の時期

平成23年7月19日

### 4. 当該子会社等の名称、事業内容および会社との取引内容

名称	株式会社ウェブマネー
事業の内容	電子マネーWebMoneyの発行・販売 WebMoneyを利用した電子決済サービスの提供
当社との取引内容	電子決済サービス機能の提供

### 5. 売却株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率

売却株式数	26,899株
売却価額	8,795,973千円
売却益	6,892,538千円
売却後の持分比率	- %

## 6【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズと複雑化するネットワークシステム、情報端末に対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、39,675千円でありコンテンツ事業に係るものであります。

### (1) コンテンツ事業

#### 研究の目的及び課題

コンテンツを利用するユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「より魅力的なコンテンツ（目的）を、より利便性の高い情報端末（手段）やネットワークシステムを介してサービスを得られること」であり、マーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような方針から、より複雑化・多様化が進みエンドユーザーのニーズの把握が困難な現在のマーケットに対して、単なる最先端の技術のみを追求・開発するための研究は行っておりません。

当社グループは、情報端末とネットワークシステムを利用したコンテンツ\*の流通において重要な、音楽データフォーマット\*、音楽再生アルゴリズム\*、コンテンツ権利認証\*、アーキテクチャ\*等に特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの知的財産（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー\*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

#### (イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの知的財産（IP）を確保した上で、情報端末や家電等のメーカー、または情報端末や家電を構成する半導体メーカー等との協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客企業のニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、迅速かつローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

#### (ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに当社グループが開発する独自のビジネスソリューションを、顧客である機器メーカーやコンテンツ制作会社、コンテンツ権利者、コンテンツ配信会社等に提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの知的財産（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究目的であり課題であると考えております。

\* コンテンツ...情報の中身、放送やインターネット等で提供される動画・音楽・文字等の情報の内容。

\* 音楽データフォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像等を含んだデータを構成する形式を示す。

\* アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）

\* コンテンツ権利認証...ここでは、コンテンツを視聴・利用する正当な権利を保有していることを確認し、実際に視聴・活用することを可能とするプロセスを示す。

\* アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）

\* サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

#### 研究成果及び今後の取り組み

情報端末の種類を問わず、ネットワークシステムを横断的に一括してコンテンツ配信を行う為の権利認証技術NFRM<sup>®</sup>\*について、その開発及びビジネス構築を引き続き進めております。

当社にて研究開発した携帯端末向けミドルウェア及びネットワークシステム等を利用して構築し、半導体メーカー、情報端末メーカー、サービス配信企業、コンテンツ権利者等と、サービスを開始いたしました。

携帯をコンテンツの購入決済と視聴権利のキーデバイスとして活用し、携帯に加えてパソコンやデジタル家電等におけるコンテンツの視聴を可能にするNFRM<sup>®</sup>サービスの普及及び利便性向上にむけた更なる開発を推進しております。携帯とデジタル家電のよりスムーズな連携を可能にするため、赤外線通信を用いたソリューションのサービスも開始し、利便性を向上しております。今後も、カーナビ、ゲーム端末をはじめNFRM<sup>®</sup>サービスの利用環境拡大を目的とし、各メーカー等と協力して研究開発を推進し、さらにはワンセグ放送サービスにも応用すべく、放送局等との企画研究も継続しております。

また、タッチパネルを利用したホームネットワーク（家電のネットワーク化）向けの新たなコンテンツ視聴プラットフォームの研究開発を進めております。

医療機関等と進めている携帯端末を利用した医療健康情報の分野においては、携帯端末での電子カルテ管理を可能とするソリューション、および携帯端末での医療費支出管理と医療費控除申請書類の作成を容易にするソリューションについて、機能追加のための企画開発を引き続き行ってまいります。また、病院内での患者向け地デジ対応情報配信端末を新たに開発し、提供しております。

医療機関での診察券を地域内で共通化し、一枚の診察券で複数の医療機関での受診が可能となる「地域共通診察券」のプロジェクトを、特定非営利活動法人 日本サスティナブル・コミュニティ・センター（京都市上京区）を中心に3市1町の地域（約79万世帯）を対象に、開始しております。医療健康情報の流通に関しても、更なる利便性と機能の向上を目指し、引き続き研究開発を推進してまいります。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技术を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくと同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

\* NFRM...当社が開発した権利認証技術Near Field Rights Management<sup>®</sup> の略

## (2) 電子マネー事業

従来、電子マネー事業を行ってございました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成24年3月31日現在において、同事業は行っておらず研究開発活動は存在しないため記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、以下の事項が当社グループの重要な判断および見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

従来、電子マネー事業を行ってございました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成24年3月31日現在において、同事業は行っておりません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 収益の認識

コンテンツ事業につきましては、数多くのコンテンツを所有するカラオケメーカー、ゲームメーカーなどのコンテンツプロバイダに対し、当社グループのコンテンツ配信ソリューションを提供することにより、当該サービスに加入する会員数またはコンテンツのダウンロード数に応じてユーザーより回収した金額をもとに所定のロイヤリティをコンテンツプロバイダからの報告書をもとに売上計上しております。また、当社グループ自らがコンテンツプロバイダとして行っているサービスについては、会員数の推移等を総合的に勘案しつつ、合理的な方法で売上高を発生基準により見積もり計上しております。

電子マネー事業につきましては、原則として出荷基準にて販売店（代理店を含む）への「WebMoney」販売代金総額（券面額）を計上しております。

#### 売上原価

コンテンツ事業につきましては、サービスをするにあたって必要なサーバー保守費用やシステム構築費用、楽曲等を制作するための費用及び著作権料等並びにそれらに係る労務費や諸経費を売上原価としております。

電子マネー事業につきましては、売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額を見積原価として売上原価に計上しております。また、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は、使用される可能性が低いことから当該見積原価から控除しております。

#### 投資の減損

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を行います。この場合における「時価が著しく下落したとき」とは、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合をいいます。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価の推移や発行会社の業績等を勘案し、減損処理の要否を検討しております。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、投資の減損を行います。この場合における「実質価額が著しく低下したとき」とは、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合をいいます。ただし、当該発行会社の財政状態及び経営成績、将来の事業計画等により回復可能性が認められる場合には、投資の減損を行わない場合もあります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は33,415百万円（前年同期比60.3%減）、売上原価は27,290百万円（同62.8%減）、販売費及び一般管理費は4,549百万円（同47.9%減）、営業利益は1,576百万円（同26.0%減）、経常利益は1,758百万円（同20.5%減）、当期純利益は6,665百万円（同464.0%増）となりました。

平成23年7月に連結子会社でありました株式会社ウェブマネーを売却し、連結除外したことにより、売上高、営業利益及び経常利益は大幅に減少いたしました。

一方で株式会社ウェブマネーを売却したことによる売却益を計上したことにより当期純利益は大幅に増加いたしました。

なお、第1四半期連結累計期間までは、株式会社ウェブマネーの業績が反映されております。

### 売上高

売上高は、着信メロディ配信事業の減収、連結子会社の株式会社ウェブマネーを連結除外したこともあり前年同期比50,775百万円減の33,415百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、株式会社ウェブマネーを連結除外したこともあり前年同期比46,045百万円減の27,290百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社ウェブマネーを連結除外したことや、広告宣伝費のコスト削減やのれんの償却負担が軽減したこと等により、4,549百万円となりました。

### 営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比553百万円減の1,576百万円となりました。

### 経常利益

金利負担の減少や関連会社の業績が好調であったことによる持分法による投資利益の増加等があったものの、経常利益は前年同期比454百万円減の1,758百万円となりました。

### 当期純利益

ソフトウェアについて、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案したことによる減損損失の計上、固定資産処分損の計上、法人税等の税負担が増加したものの、株式会社ウェブマネー株式等の売却益により、当期純利益は前年同期比5,483百万円増の6,665百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (4) 戦略的現状と見通し

現在、国内コンテンツ市場において、パソコン・携帯・スマートフォン向けのコンテンツ関連市場は、順調な伸びを見せております。

コンテンツの視聴環境においても、携帯・パソコン・スマートフォン等の情報端末により、様々なコンテンツを楽しむことができる環境の整備が進んでおります。一方で、次々と出現する情報端末を活用した新たなサービスにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速しております。

当社グループは、このように複雑化する市場環境に対し、当社グループが直接リーチすることが可能な1,000万近くのユーザーをベースに、クオリティを担保したコンテンツを流通させるための新しいしくみ創りをはじめ、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』を展開してまいります。また、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、自らも引き続き音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、医療健康情報も、機器や場所を問わずに利用される重要なコンテンツであると考えており、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めてまいります。

また、株式会社ウェブマネーを売却することで得られた資金を元手に、コンテンツビジネスへの先行投資やM&Aをはじめとする様々な施策を実行し、戦略的に活用することで当社グループの中核事業である音楽を中心としたコンテンツ事業に経営資源を集中してまいります。

今後到来する新たなコンテンツビジネスの時代を見据え、中長期的な観点で事業戦略を推進いたします。



(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは3,267百万円（前年同期比34.8%減）の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは4,117百万円の支出（前年同期は459百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローでは507百万円の支出（前年同期は2,543百万円の支出）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,359百万円減少し、8,961百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,609百万円から関係会社株式売却損益6,819百万円を控除し、さらに仕入債務の増加による2,577百万円を加算し、売上債権の増加による1,169百万円を控除したこと等により、前年同期比34.8%減少の3,267百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4,670百万円あったものの、定期預金の預入による支出が8,740百万円あったこと等により、4,117百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が399百万円、配当金の支払額が113百万円あったこと等により、507百万円の資金を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

コンテンツ市場では、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、新たなニーズを掘り起こしたサービスが台頭する等、情報流通手段の多様化にともない、ユーザーニーズも多様化、複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみの創出が求められております。

このような環境下において、当社グループは、ユーザーおよびコンテンツに最適な「新たなコンテンツ流通のしくみ」を迅速に提供すべく、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』のもと事業を進め、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、コンテンツセグメントにおいて「Future SEVEN」の開設等を目的とし、総額337百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市中京区)	コンテンツ	統括業務 施設	13,705	534	3,399	-	17,639	7(1)
南青山オフィス (東京都港区)	コンテンツ	販売他 業務施設	1,315,545	5,029	131,482	1,500,895 (944.98)	2,952,953	66(23)

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年12月20日 (注)	956,800	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(注) 株式分割 1:5

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	28	85	95	9	14,140	14,381	-
所有株式数(株)	-	84,663	20,005	73,038	151,981	122	866,191	1,196,000	-
所有株式数の割合(%)	-	7.08	1.67	6.11	12.71	0.01	72.42	100	-

(注) 自己株式47,950株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	472,053	39.46
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	48,877	4.08
ゴールドマンサックスイ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK  (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	42,808	3.57
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービー ノトリティアー クライア ンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY  (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	18,584	1.55
田中 治雄	大阪府吹田市	16,025	1.33
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	13,348	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	11,026	0.92
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37第2宮忠ビル8F	10,000	0.83
大阪中小企業投資育成株 式会社	大阪市北区中之島3-3-23	9,800	0.81
計	-	663,208	55.45

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービ  
ス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、  
全て信託業務に係る株式数であります。  
2. 上記のほか、自己株式が47,950株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	47,950	-	47,950	-

### 3【配当政策】

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円の配当（うち中間配当50円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は1.8%となりました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株主質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	57,402	50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	57,402	50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	27,000	11,200	15,000	15,400	16,250
最低(円)	8,820	3,000	6,540	5,500	6,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	8,510	8,870	8,580	9,360	9,870	10,110
最低(円)	7,160	7,720	7,800	7,940	9,100	8,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平澤 創	昭和42年3月26日生	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 株式会社八創代表取締役(現任) 平成16年8月 株式会社パソナ取締役 平成19年12月 株式会社パソナグループ取締役 (現任) 平成22年4月 コロムビアミュージックエンタ テイメント株式会社(現日本コロ ムビア株式会社)取締役会会長 平成22年6月 同社取締役会長(現任) 株式会社ベネフィット・ワン取締 役(現任)	(注)3	472,053
取締役	最高財務 責任者兼 管理本部長	佐伯 浩二	昭和40年12月13日生	平成2年4月 山一証券株式会社入社 平成10年3月 愛媛信用金庫入庫 平成12年2月 当社入社経営管理部長 平成13年3月 当社取締役経営管理部長 平成17年6月 株式会社ウェブマネー監査役 平成18年3月 ギガネットワークス株式会社(現 株式会社フェイス・ワンダワーク ス)監査役 平成18年12月 株式会社ライツスケール監査役 平成19年4月 当社取締役 平成21年1月 当社取締役管理本部長(現任) 平成23年6月 コロムビアミュージックエンタ テイメント株式会社(現日本コロ ムビア株式会社)取締役(現任)	(注)3	4,202
取締役	企画営業 本部長	小清水 勝	昭和44年8月20日生	平成5年4月 株式会社マップインターナショナル 入社 平成12年6月 株式会社ティー・ヴィー・エス入 社 平成13年10月 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC 株式会社入社 平成15年5月 日本テレコムネットワーク情報 サービス株式会社入社 平成17年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員 平成19年5月 株式会社フェイス・ビズ代表取締 役社長 平成19年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役開発本部長 株式会社フェイス・ワンダワーク ス取締役 平成22年6月 当社取締役企画営業本部長(現 任) 株式会社フェイス・ワンダワーク ス代表取締役社長 株式会社ライツスケール取締役 平成23年4月 株式会社フェイス・ワンダワーク ス取締役(現任) 平成23年8月 キャッチメディアジャパン株式会 社代表取締役(現任)	(注)3	290

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐伯 次郎	昭和34年 6月 2日生	昭和58年 4月 株式会社熊谷組入社 平成14年 6月 日本コロムビア株式会社入社 平成14年10月 同社財務経理本部長 平成15年 6月 同社執行役 平成16年 6月 同社常務執行役 平成17年 6月 同社最高財務責任者 平成19年 6月 同社専務執行役 平成22年 6月 同社専務取締役 平成23年 4月 同社財務本部長 平成24年 6月 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	50
取締役		樋口 泰行	昭和32年11月28日生	昭和55年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成 4年 4月 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 平成 6年 7月 アップルコンピュータ株式会社入社 平成 9年 7月 コンパックコンピュータ株式会社 コンシューマ製品事業部長兼PC製品 事業部長 平成11年10月 同社取締役コンシューマビジネス 統括本部長 平成12年 6月 同社米国本社バイス・プレジデ ント 平成15年 5月 日本ヒューレット・パカード株 式会社代表取締役社長 平成17年 5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 平成19年 3月 マイクロソフト株式会社(現日本 マイクロソフト株式会社)代表執 行役兼COO 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成20年 4月 マイクロソフト株式会社(現日本 マイクロソフト株式会社)代表執 行役社長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		清水 章	昭和32年11月10日生	昭和56年 4月 清水会計事務所入所(現任) 平成元年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)入社 平成12年 8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年11月 グッディポイント株式会社監査役 (現任) 平成18年11月 日本商業開発株式会社監査役 (現任)	(注) 5	87



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		土屋 文男	昭和23年5月10日生	昭和46年7月 日本航空株式会社入社 平成7年7月 同社マドリード支店長 平成10年6月 同社外国航空会社契約業務室長 平成11年5月 株式会社JALホテルズ取締役経営企画室長 平成13年4月 日本航空株式会社経営企画室部長 平成14年6月 同社経営企画室部長兼JAL/JAS統合準備委員会事務局長 平成14年10月 株式会社日本航空システム執行役員経営企画室副室長 平成16年4月 同社執行役員経営企画室長 平成16年6月 株式会社日本航空取締役経営企画室長 平成18年4月 同社常務取締役広報・IR・法務・業務監理担当 平成19年6月 株式会社JALカード代表取締役社長 平成22年8月 当社入社内部監査室室長 株式会社ウェブマネー顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		菅谷 貴子	昭和47年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)加入(現任) 平成16年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤嘱託職員 平成18年6月 株式会社キーウォーカー監査役(現任) 社団法人全国民営職業紹介事業協会理事(現任) 平成18年12月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授 平成19年4月 財団法人楠田育英会理事 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 メディアスティック株式会社監査役(現任) 平成22年3月 財団法人楠田育英会常務理事(現任) 平成22年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科准教授(現任) 平成22年6月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)監査役(現任)	(注)4	-
計						476,682

- (注) 1 . 取締役樋口泰行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 . 監査役清水章、菅谷貴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 . 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
なお、佐伯次郎氏は平成24年6月28日開催の定時株主総会にて増員として選任されたため、その任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期満了する時までであります。  
4 . 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 . 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長吉 晋	昭和32年3月2日生	昭和56年4月 株式会社熊谷組入社 平成15年9月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)入社 平成17年1月 同社経営企画部長 平成18年4月 同社理事 平成22年6月 同社常勤監査役(現任) 株式会社ウェブマネー監査役 平成23年8月 キャッチメディアジャパン株式会社監査役(現任) 平成23年9月 株式会社フェイス・ワンダワークス監査役(現任)	-

(注) 補欠監査役長吉晋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。



- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 代表取締役は、当社グループの企業理念、倫理方針およびコンプライアンス行動基準を策定し、社内推進・定着させるとともに、自らかかる企業理念等に則した経営に率先して取り組んでまいります。
  - b. 上記企業理念等に沿ったコーポレートガバナンス体制の構築と徹底を図るため、内部統制委員会を設置しております。
  - c. 内部監査室を置き、業務の適正性を監査しております。また、公正性・客観性を確保するために外部機関を通じた監査も実施しております。
  - d. 社外有識者により構成される「アドバイザー・ボード（経営諮問委員会）」を設置し、コンプライアンス体制の向上と事業戦略決定プロセスの強化を図っております。
  - e. コンプライアンス体制の強化と徹底を図るため、代表取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。
  - f. 社内における法令違反その他のコンプライアンス違反を匿名でも実名でも申告、相談できる「内部通報制度」を構築し、社内外に窓口を設置しております。
  - g. 反社会的勢力とは一切の関係を遮断することをコンプライアンス行動基準に定め、不当要求等に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - a. 総務部担当役員は、法令および文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに適切に保存し、かつ管理しております。
    - ・株主総会議事録
    - ・取締役会議事録
    - ・計算書類等
    - ・その他経営上重要な文書
  - b. 総務部担当役員は、上記a. に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、文書管理規程に定めた期間保存し、かつ管理しております。
  - c. 総務部担当役員は、取締役および使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導することとしております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 当社の事業活動に潜在する様々なリスクの管理体制を構築します。
  - b. 大規模な事故、災害等が発生した場合や緊急時には、事業の継続を確保するための体制を整備します。
  - c. 経営に重大な影響をもたらす事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置する等の対策を講じることとしております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 取締役会を原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定しております。
  - b. 社外取締役を置き、職務執行の公正性・客観性を確保しております。
  - c. 取締役が迅速に意思決定し、経営の監督に注力できるよう執行役員制度を活用しております。
  - d. 事業の多様化にともない、職務分掌や決裁権限を明確にするため稟議規程および職務権限規程を整備し、各職位者がこれらに則した決裁を実行しております。
  - e. 原則、毎月開催される経営会議（構成員：取締役、執行役員等）において、経営上、重要な事項を協議、検討することとしております。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a. 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき運営管理および支援業務を行っております。
  - b. 重要な子会社に対しては、当社の役員および使用人を当該子会社の取締役および監査役として派遣し、当該子会社を管理、監督することとしております。
  - c. 当社グループの企業理念および倫理方針を共有し、これを推進、定着させるとともに、当社の「内部通報制度」を当社グループにおいても導入し、当社グループのコンプライアンス体制を確保しております。
  - d. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容を定期的に報告させ、重要案件については事前に協議を行っております。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助する使用人を配置しております。
  - 取締役からの独立性を確保するため、監査役は上記使用人の人事について変更を求めることができません。
- 7) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助すべき使用人は、当該補助業務に限っては監査役の指揮命令に服し、取締役その他の使用人の指揮命令は受けません。
  - 上記使用人の人事考課は、監査役が行うこととしております。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、監査役に対して、コンプライアンスおよびリスクに関する事項等、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、ただちに報告しております。
  - 取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告しております。
  - 内部統制委員会およびコンプライアンス委員会は、その職務の内容に応じ、監査役に対して随時報告を行うこととしております。
- 9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他重要な会議に出席することができるほか、重要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができます。
  - 監査役は、定期的に会計監査人から会計監査の方法および結果について報告を受け、意見を交換しております。
  - 監査役は、内部監査室と緊密な連携を図っております。
  - 監査役は、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との間で情報交換を行い、助言を受けております。
  - 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を実施しております。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、金融商品取引法および関係諸法令等に基づき、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告が有効かつ適切に行われるような内部統制システムを構築・整備するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。

#### 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### ・ 取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### ・ 監査役の責任免除

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制システムの構築をはじめ、業務の適正性を監査する代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を置き、各部門およびグループ会社の内部監査を実施しておりますが、客観的かつ公正な観点から、独立的な外部機関を通じた監査も必要に応じて実施し、内部監査機能を充実させ、強化しております。

監査役会は3名（内、社外監査役が2名）で構成されております。平成24年3月期においては監査役会を13回開催し、各監査役から監査業務の結果について報告を受けるほか、重要な会議の審議状況や取締役等からの聴取について監査役相互に意見交換を行っております。

また、内部監査室、監査役会および会計監査人は、定期的かつ緊密に情報交換を行うといった連携を相互に図り、会計監査においても監査の実効性を確保しております。さらに定期的に行なわれる会計監査人から監査役会への監査報告会には、内部統制部門や経理部門も参加し、意見交換を行なっております。

なお、常勤監査役清水 章は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士5名、会計士補等8名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	松本 要	新日本有限責任監査法人
	佐々木 健次	

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。また、同法人には、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役1名および社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。また、社外取締役樋口泰行氏が兼職している日本マイクロソフト株式会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。社外監査役清水章氏が兼職しているグッディポイント株式会社は当社の子会社であり、当社と同社には、取引関係及び役員の兼任等の人的関係があります。また、同氏が兼職している日本商業開発株式会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。社外監査役菅谷貴子氏が兼職している日本コロムビア株式会社は当社の関連会社であり、当社と同社には、取引関係並びに役員の兼任、従業員の出向および出向受入等の関係や、取締役佐伯次郎氏は同社の元専務取締役であり、同社の取締役である阿部敏則氏は当社の元従業員という関係があります。また、同氏が兼職している株式会社キーウーカー、社団法人全国国民営職業紹介事業協会、桐蔭横浜大学大学院、財団法人楠田育英会およびメディアスティック株式会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。

当社は、経営判断に多様な視点、客観的な視点を導入するため、また透明性の高い公正な経営監視体制を確立するため、一般株主の皆様と利益相反が生じるおそれのない社外取締役および社外監査役を選任することとしております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化にあたり、社外の客観的な視点は、当社にとって重要であると認識しており、今後も社外取締役および社外監査役を確保していく方針であります。

なお、社外取締役から、取締役会における報告事項や決議事項について、経験豊富な経営者の視点から有用な指摘、意見を得ており、社外監査役から、公認会計士又は弁護士としての専門性や幅広い知識と見識に基づき、客観的な立場から有用な指摘、意見を得ております。さらに、社外役員のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立的な立場から経営を監視、監督しております。

また、社外取締役および社外監査役は客観的な視点に基づき、内部監査、監査役監査および会計監査と相互に連携しながら、必要に応じて意見交換を行っており、内部統制部門、法務・経理部門ともコンプライアンス上の問題点等について、適時に意見交換や指摘等ができる体制となっております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,000	111,000	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,110	9,110	-	-	-	2
社外役員	16,710	16,710	-	-	-	4

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので、記載を省略しております。  
2. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。  
3. 監査役(社外監査役を除く。)の対象となる役員の員数には、平成23年10月14日付で辞任により退任した監査役1名が含まれております。  
4. 社外役員の対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(取締役の報酬について)

取締役の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は代表取締役が職責に十分見合う報酬体系となるよう設計し、取締役会に諮ることにより決定しております。

(監査役の報酬について)

監査役の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬額は監査役が協議の上、職責に見合う報酬体系になるように設計し、監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 811,624千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	180,000	311,400	取引関係強化
(株)フュートレック	640	70,400	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	79,920	115,564	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	165,000	179,685	取引関係強化
(株)フュートレック	640	81,856	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	79,920	138,581	取引関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500	-	32,725	-
連結子会社	29,000	-	12,800	-
計	63,500	-	45,525	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人と同一のネットワークに属しているErnst & Young Global Limitedに対して、清算した海外子会社の税務申告関連業務の報酬を支払う業務委託契約として2,153千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人と同一のネットワークに属しているErnst & Young Global Limitedに対して、清算した海外子会社の税務申告関連業務の報酬を支払う業務委託契約として1,278千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人及び公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に継続的に参加し、会計基準等の変更に対応するとともに、社内においては、マニュアル、指針の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,001,893	13,712,005
受取手形及び売掛金	8,356,029	1,106,836
有価証券	339,676	239,790
商品及び製品	3,110	2,580
仕掛品	1,038	8,199
原材料及び貯蔵品	8,892	7,817
繰延税金資産	344,125	28,269
その他	368,465	260,218
貸倒引当金	49,258	29,816
流動資産合計	21,373,972	15,335,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,362,445	1,519,215
減価償却累計額	108,565	176,203
建物及び構築物(純額)	1,253,880	1,343,011
機械装置及び運搬具	24,095	24,095
減価償却累計額	14,402	18,299
機械装置及び運搬具(純額)	9,692	5,795
工具、器具及び備品	879,584	835,959
減価償却累計額	750,836	677,874
工具、器具及び備品(純額)	128,747	158,084
土地	1,500,895	1,500,895
有形固定資産合計	2,893,215	3,007,786
無形固定資産		
のれん	435,363	40,599
ソフトウェア	323,996	319,356
リース資産	-	20,253
その他	47,491	42,525
無形固定資産合計	806,851	422,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,405,341	1 4,644,916
その他	396,115	121,294
貸倒引当金	148,792	13,734
投資その他の資産合計	7,652,664	4,752,477
固定資産合計	11,352,731	8,182,998
資産合計	32,726,703	23,518,900

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,948,110	187,933
短期借入金	399,984	399,984
リース債務	-	4,308
未払法人税等	390,631	1,424,393
利用原価引当金	4,835,100	-
ポイント引当金	230,979	208,142
賞与引当金	77,608	73,566
その他	882,358	610,316
流動負債合計	16,764,771	2,908,644
固定負債		
長期借入金	1,133,368	733,384
リース債務	-	17,483
繰延税金負債	183,204	125,729
退職給付引当金	91,824	109,389
その他	8,909	5,363
固定負債合計	1,417,306	991,350
負債合計	18,182,078	3,899,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	6,556,212	13,106,638
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	12,831,189	19,381,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,011	227,124
為替換算調整勘定	201,693	15,270
その他の包括利益累計額合計	66,317	211,853
少数株主持分	1,647,118	25,435
純資産合計	14,544,625	19,618,905
負債純資産合計	32,726,703	23,518,900

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	84,191,290	33,415,989
売上原価	2, 6 73,335,511	2 27,290,091
売上総利益	10,855,779	6,125,898
販売費及び一般管理費	1, 2 8,726,016	1, 2 4,549,456
営業利益	2,129,762	1,576,442
営業外収益		
受取利息	6,962	26,635
受取配当金	4,701	5,560
有価証券利息	45,027	13,826
持分法による投資利益	130,485	152,888
雑収入	7,073	7,469
営業外収益合計	194,250	206,380
営業外費用		
支払利息	33,655	16,204
為替差損	40,232	1,967
貸倒引当金繰入額	30,018	-
投資事業組合損失	1,200	5,000
雑支出	5,696	1,012
営業外費用合計	110,803	24,184
経常利益	2,213,209	1,758,637
特別利益		
固定資産売却益	3 1,061	-
投資有価証券売却益	19,479	28,795
関係会社株式売却益	2,528	6,899,538
貸倒引当金戻入額	3,117	-
その他	-	77,865
特別利益合計	26,186	7,006,199
特別損失		
固定資産処分損	4 14,543	4 23,489
減損損失	5 34,295	5 45,598
投資有価証券評価損	16,450	936
関係会社株式売却損	-	79,565
持分変動損失	11,537	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,253	-
その他	37	6,141
特別損失合計	94,118	155,730
税金等調整前当期純利益	2,145,277	8,609,106
法人税、住民税及び事業税	563,775	1,565,313
法人税等調整額	100,132	240,226
法人税等合計	463,643	1,805,540
少数株主損益調整前当期純利益	1,681,633	6,803,566
少数株主利益	499,763	138,335
当期純利益	1,181,870	6,665,231

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,681,633	6,803,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,178	40,691
持分法適用会社に対する持分相当額	1,548	186,227
その他の包括利益合計	25,727	145,535
包括利益	1,655,906	6,949,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,156,142	6,810,767
少数株主に係る包括利益	499,763	138,335

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,489,146	6,556,212
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	1,181,870	6,665,231
当期変動額合計	1,067,065	6,550,426
当期末残高	6,556,212	13,106,638
<b>自己株式</b>		
当期首残高	651,377	651,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,377	651,377
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,764,124	12,831,189
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	1,181,870	6,665,231
当期変動額合計	1,067,065	6,550,426
当期末残高	12,831,189	19,381,616

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	292,095	268,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,083	40,887
当期変動額合計	24,083	40,887
当期末残高	268,011	227,124
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	200,050	201,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,643	186,422
当期変動額合計	1,643	186,422
当期末残高	201,693	15,270
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	92,044	66,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,727	145,535
当期変動額合計	25,727	145,535
当期末残高	66,317	211,853
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,129,455	1,647,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517,662	1,621,682
当期変動額合計	517,662	1,621,682
当期末残高	1,647,118	25,435
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,985,625	14,544,625
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	1,181,870	6,665,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491,934	1,476,146
当期変動額合計	1,558,999	5,074,279
当期末残高	14,544,625	19,618,905

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,145,277	8,609,106
減価償却費	290,786	307,580
減損損失	34,295	45,598
のれん償却額	1,017,611	196,646
持分法による投資損益（は益）	130,485	152,888
持分変動損益（は益）	11,537	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,480	107,103
賞与引当金の増減額（は減少）	7,400	4,041
利用原価引当金の増減額（は減少）	1,264,060	405,173
ポイント引当金の増減額（は減少）	39,499	22,837
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,749	17,565
移転損失引当金の増減額（は減少）	205,720	-
受取利息及び受取配当金	11,663	32,196
有価証券利息	45,027	13,826
支払利息	33,655	15,297
為替差損益（は益）	39,147	1,532
投資有価証券売却損益（は益）	19,479	28,795
関係会社株式売却損益（は益）	2,528	6,819,973
投資有価証券評価損益（は益）	16,450	936
固定資産売却損益（は益）	1,061	-
固定資産処分損益（は益）	14,543	23,489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,253	-
売上債権の増減額（は増加）	2,069,337	1,169,057
たな卸資産の増減額（は増加）	74,080	7,115
仕入債務の増減額（は減少）	2,755,614	2,577,833
未収消費税等の増減額（は増加）	45,594	-
未払消費税等の増減額（は減少）	83,916	73,831
その他	212,766	136,993
小計	5,542,458	3,632,101
利息及び配当金の受取額	56,625	26,640
利息の支払額	33,655	16,168
法人税等の還付額	20,583	4,167
法人税等の支払額	575,792	379,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010,219	3,267,419



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,360,000	8,740,000
定期預金の払戻による収入	2,890,000	4,670,000
有価証券の取得による支出	-	199,590
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	269,683	333,957
有形固定資産の売却による収入	5,510	-
ソフトウェアの取得による支出	84,884	213,180
投資有価証券の取得による支出	-	202,000
投資有価証券の売却による収入	27,226	29,636
関係会社株式の取得による支出	-	79,997
関係会社株式の売却による収入	114,042	197,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 414,654
貸付けによる支出	-	3,109
貸付金の回収による収入	399	120
敷金の差入による支出	-	21,108
敷金の回収による収入	217,440	8,834
その他	15	54,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>459,964</b>	<b>4,117,841</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	992
長期借入金の返済による支出	2,443,544	399,984
少数株主の払込による収入	43,031	33,000
配当金の支払額	113,691	113,727
少数株主への配当金の支払額	29,538	25,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,543,742</b>	<b>507,506</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>25,545</b>	<b>1,877</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,980,966	1,359,805
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,635	10,321,601
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 10,321,601	<sup>1</sup> 8,961,796

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 5 社、当期 5 社

主要な連結子会社の名称

㈱フェイス・ワンダワークス

グッディポイント㈱

㈱フューチャーレコーズ

上記のうち、㈱フューチャーレコーズは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ウェブマネーは株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Rightsscale USA, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期 3 社、当期 3 社

主要な会社名

日本コロムビア㈱

キャッチメディアジャパン㈱

㈱ジャパン・ライツ・クリアランス

上記のうち、キャッチメディアジャパン㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたBellrock Media, Inc.は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Rightsscale USA, Inc. 他）及び関連会社（㈱ドラゴンアイ他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちグッディポイント㈱及び㈱サイバープラスの決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### たな卸資産

##### a. 商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間（2年）で定額償却しております。

##### b. 製作品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、作品毎の取得原価は、使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ポイント引当金

ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。

##### 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- b. その他の受注制作ソフトウェア完成基準を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、20年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた6,896千円は「投資事業組合損失」1,200千円、「雑支出」5,696千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,466,088千円	3,615,636千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,497,179千円	-千円

前連結会計年度「投資有価証券」は、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金としての供託であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	216,035千円	168,092千円
給与手当	1,059,329千円	744,345千円
賞与引当金繰入額	56,562千円	54,348千円
退職給付費用	27,065千円	27,674千円
支払手数料	4,135,015千円	1,847,227千円
広告宣伝費	1,056,457千円	573,009千円
貸倒引当金繰入額	32,698千円	23,950千円
のれん償却額	1,017,611千円	196,646千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	37,264千円	39,675千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,061千円	-千円

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	38千円	2,259千円
工具、器具及び備品	9,032千円	1,046千円
ソフトウェア	5,473千円	20,183千円
計	14,543千円	23,489千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	サイト運営用資産	ソフトウェア

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

サイト運営用資産については、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（34,295千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
京都市中京区	ポイント管理用システム	ソフトウェア

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ポイント管理用システムについては、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（45,598千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
42,724千円	- 千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	73,754千円
組替調整額	23,985千円
税効果調整前	97,739千円
税効果額	57,047千円
その他有価証券評価差額金	40,691千円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	186,227千円
その他の包括利益合計	145,535千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,001,893千円	13,712,005千円
有価証券勘定	339,676千円	239,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,920,000千円	4,990,000千円
現金同等物以外の有価証券	99,968千円	-千円
現金及び現金同等物	10,321,601千円	8,961,796千円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ウェブマネーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	17,842,694千円
固定資産	3,247,749千円
のれん	188,116千円
流動負債	17,815,860千円
少数株主持分	1,761,715千円
未実現利益調整額	5,492千円
株式売却益	6,892,538千円
売却手数料	207,943千円
株式会社ウェブマネー株式の売却価額	8,795,973千円
株式会社ウェブマネー現金及び現金同等物	8,381,318千円
差引：売却による収入	414,654千円



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	88,406	29,900	58,319	187
ソフトウェア	19,666	8,469	11,127	69
合計	108,073	38,369	69,446	256

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	88,406	30,087	58,319	-
ソフトウェア	19,666	8,539	11,127	-
合計	108,073	38,626	69,446	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	29,392	3,915
リース資産減損勘定の取崩額	20,073	3,345
減価償却費相当額	7,108	256
支払利息相当額	567	16

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、資金運用については、主に安全性の高い金融資産（定期預金又は国債等）で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、為替相場変動、金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リースに係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は全く行っておりません。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、毎月、取引先ごとに期日及び残高を経理部で管理するとともに、滞留債権については、関係部署に迅速に連絡し、適切に対処方法を検討しております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づき、取得、売却等の際は稟議又は取締役会の承認を得ることになっており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

借入金は、借入金額、資途及び利率等の条件全てについて取締役会の承認を得ることになっております。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,001,893	12,001,893	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	8,320,200	8,320,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,263,346	7,213,449	49,897
資産計	27,585,440	27,535,543	49,897
(1) 支払手形及び買掛金	9,948,110	9,948,110	-
(2) 短期借入金	399,984	399,984	-
(3) 未払法人税等	390,631	390,631	-
(4) 長期借入金	1,133,368	1,133,368	-
負債計	11,872,093	11,872,093	-

(\*1) (2) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(35,828千円)控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,712,005	13,712,005	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	1,090,450	1,090,450	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,363,463	3,617,533	745,930
資産計	19,165,919	18,419,989	745,930
(1) 支払手形及び買掛金	187,933	187,933	-
(2) 短期借入金	399,984	399,984	-
(3) リース債務(流動)	4,308	4,308	-
(4) 未払法人税等	1,424,393	1,424,393	-
(5) 長期借入金	733,384	733,384	-
(6) リース債務(固定)	17,483	17,483	-
負債計	2,767,487	2,767,487	-

(\*1) (2) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(16,386千円)控除後の金額を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	481,671	521,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,001,893	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,320,200	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	-	3,000,000	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	20,422,093	-	3,000,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,712,005	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,090,450	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	200,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	14,802,456	200,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,106,346	3,161,901	55,555
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,106,346	3,161,901	55,555
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,106,346	3,191,901	55,555

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	497,364	45,900	451,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	497,364	45,900	451,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	239,708	239,708	-
	小計	239,708	239,708	-
	合計	737,073	285,608	451,464

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	400,122	45,150	354,972
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,122	45,150	354,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,628	202,000	1,372
	その他	-	-	-
	(3) その他	239,790	239,790	-
	小計	440,418	441,790	1,372
	合計	840,540	486,940	353,600

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	27,226	19,479	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,226	19,479	-

(注) 上記については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる株式であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,545	28,795	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,545	28,795	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について936千円(その他有価証券で時価のない株式のうち非上場株式936千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のないその他有価証券については、期末における財務諸表に基づいて実質価額を算定し帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金(千円)	91,824	109,389

3. 退職給付費用の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	31,775	34,080

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の売上高認識額	143,730千円	99,238千円
賞与引当金	39,488千円	28,867千円
未払事業税等	32,996千円	109,745千円
退職給付引当金	37,802千円	41,129千円
貸倒引当金	66,091千円	11,172千円
投資有価証券評価損	542,794千円	452,407千円
減価償却超過額	131,696千円	160千円
税務上の繰越欠損金	2,806,328千円	745,470千円
減損損失	53,111千円	26,484千円
のれん減損	82,257千円	- 千円
その他	162,646千円	124,295千円
繰延税金資産小計	4,098,942千円	1,638,971千円
評価性引当額	3,655,424千円	1,601,110千円
繰延税金資産合計	443,518千円	37,861千円
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	183,204千円	126,157千円
その他	- 千円	427千円
繰延税金負債合計	183,204千円	125,729千円
繰延税金資産（負債）の純額	260,314千円	87,868千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	344,125千円	28,269千円
固定資産 - その他（投資その他の資産）	99,393千円	9,592千円
固定負債 - 繰延税金負債	183,204千円	125,729千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.58%	40.58%
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.79%	0.17%
受取配当金等益金不算入額	0.04%	0.03%
持分法投資損益	2.47%	0.72%
持分変動損益	0.22%	- %
関係会社株式売却益	- %	3.64%
関係会社株式売却損	- %	1.30%
のれん償却	1.70%	0.16%
評価性引当額の増減	19.19%	21.63%
連結子会社の税率差異	0.12%	0.03%
その他	0.10%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.61%	20.97%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.58%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

KDDI株式会社

(2) 分離した事業の内容

株式会社ウェブマネー

(電子マネーWebMoneyの発行・販売、WebMoneyを利用した電子決済サービスの提供)

(3) 事業分離を行った主な理由

当該売却により得られた資金により、財務体質の改善を行うとともに、コンテンツビジネスへの先行投資やM&Aをはじめとする様々な施策を実施する等、戦略的に活用することで、当社グループの中核事業であるコンテンツの開発、配信事業に経営資源を集中し、従来の主要音楽コンテンツメディアであったCD・DVD等に加え、ライブ・配信・ソーシャルメディア等を複合し、アーティストとのダイレクトな接点を世界中の音楽ファンに提供するような「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」をさらに推し進めるためであります。

(4) 事業分離日

平成23年7月19日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社が保有する株式会社ウェブマネーの全株式をKDDI株式会社が実施する公開買付けに応募し売却しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 6,892,538千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	17,842,694千円
固定資産	3,247,749千円
資産合計	21,090,443千円
流動負債	17,815,860千円
負債合計	17,815,860千円

(3) 会計処理

株式会社ウェブマネーの連結上の簿価とのれん未償却残高との合計額と、対価として当社が受取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子マネー

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	25,717,225千円
営業利益	430,774千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において当社及び一部の連結子会社が使用し、一部を賃貸している不動産を所有しております。そのため、当該不動産を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,501,491	201,212	2,702,704	2,540,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備取得(258,376千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、鑑定人による鑑定評価額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	18,562	81,013	62,451

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、東京都において当社及び一部の連結子会社が使用し、一部を賃貸している不動産を所有しております。当連結会計年度において賃貸していた不動産の一部について用途変更を行ったことにより、当該不動産の賃貸等不動産として使用される部分の割合が低下したことにより、重要性がなくなったため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

なお、従来、電子マネー事業を行ってございました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,395,224	75,165,842	82,561,067	1,630,223	84,191,290	-	84,191,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,654	2,400	280,054	-	280,054	280,054	-
計	7,672,879	75,168,242	82,841,121	1,630,223	84,471,344	280,054	84,191,290
セグメント利益	647,190	1,298,726	1,945,917	187,376	2,133,293	3,531	2,129,762
セグメント資産	15,208,443	18,161,901	33,370,345	558,986	33,929,331	1,202,627	32,726,703
その他の項目							
減価償却費	236,578	45,014	281,593	10,522	292,115	1,328	290,786
のれんの償却額	936,373	81,238	1,017,611	-	1,017,611	-	1,017,611
持分法適用会社への投資額	3,465,594	-	3,465,594	-	3,465,594	-	3,465,594
有形・無形固定資産の増加額	319,954	32,975	352,929	1,638	354,567	-	354,567

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額 3,531千円及びその他の項目の減価償却費 1,328千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,372,121	25,717,225	32,089,347	1,326,642	33,415,989	-	33,415,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,948	400	61,348	-	61,348	61,348	-
計	6,433,070	25,717,625	32,150,695	1,326,642	33,477,337	61,348	33,415,989
セグメント利益	990,493	430,774	1,421,267	151,979	1,573,247	3,194	1,576,442
セグメント資産	23,270,446	-	23,270,446	295,576	23,566,022	47,122	23,518,900
その他の項目							
減価償却費	278,678	12,137	290,815	19,359	310,174	2,594	307,580
のれんの償却額	176,337	20,309	196,646	-	196,646	-	196,646
持分法適用会社への投資額	3,615,142	-	3,615,142	-	3,615,142	-	3,615,142
有形・無形固定資産の増加額	523,538	23,599	547,138	-	547,138	-	547,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額3,194千円及びその他の項目の減価償却費 2,594千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーガイア	38,678,431	電子マネー事業
株式会社ファミマ・ドット・コム	16,618,643	電子マネー事業
ウェルネット株式会社	11,741,914	電子マネー事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	13,689,100	電子マネー事業
株式会社ファミマ・ドット・コム	5,724,979	電子マネー事業
ウェルネット株式会社	4,018,117	電子マネー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	34,295	-	-	34,295	-	34,295

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	54,647	54,647	9,049	45,598

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
当期償却額	936,373	81,238	-	1,017,611	-	1,017,611
当期末残高	226,936	208,426	-	435,363	-	435,363

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
当期償却額	176,337	20,309	-	196,646	-	196,646
当期末残高	40,599	-	-	40,599	-	40,599

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本コロムビア(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,332,673千円
固定資産合計	1,004,911千円
流動負債合計	4,507,567千円
固定負債合計	1,119,704千円
純資産合計	2,710,313千円
売上高	14,681,655千円
税引前当期純利益金額	536,146千円
当期純利益金額	463,062千円



(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,234円27銭	1株当たり純資産額	17,066円74銭
1株当たり当期純利益金額	1,029円46銭	1株当たり当期純利益金額	5,805円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,019円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	5,803円03銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,181,870	6,665,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,181,870	6,665,231
期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	11,708	3,065
(うち、連結子会社潜在株式の調整額)	(11,708)	(3,065)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,544,625	19,618,905
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,647,118	25,435
(うち少数株主持分)	(1,647,118)	(25,435)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,897,507	19,593,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,148,050	1,148,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	399,984	399,984	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,308	0.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,133,368	733,384	1.2	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17,483	0.2	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,533,352	1,155,160	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	399,984	333,400	-	-
リース債務	4,453	4,602	4,756	3,671

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	27,831,290	29,787,892	31,600,210	33,415,989
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	817,939	8,065,031	8,339,788	8,609,106
四半期(当期)純利益金額 (千円)	436,484	6,148,632	6,435,672	6,665,231
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	380.20	5,355.72	5,605.74	5,805.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	380.20	4,975.52	250.02	199.96

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,820,697	11,268,109
受取手形	-	1,207
売掛金	<sup>2</sup> 510,921	<sup>2</sup> 365,405
有価証券	339,676	239,790
商品及び製品	932	1,987
前渡金	106,956	96
前払費用	51,445	60,670
短期貸付金	<sup>2</sup> 200,000	-
未収入金	162,765	158,792
未収消費税等	-	16,764
繰延税金資産	278,781	24,662
その他	7,336	18,501
貸倒引当金	26,904	22,402
流動資産合計	4,452,608	12,133,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336,736	1,510,722
減価償却累計額	92,852	168,400
建物(純額)	1,243,884	1,342,322
構築物	1,429	1,429
減価償却累計額	1,146	1,186
構築物(純額)	283	243
車両運搬具	22,895	22,895
減価償却累計額	13,482	17,330
車両運搬具(純額)	9,412	5,564
工具、器具及び備品	649,345	794,816
減価償却累計額	567,669	642,490
工具、器具及び備品(純額)	81,675	152,326
土地	1,500,895	1,500,895
有形固定資産合計	2,836,150	3,001,351
無形固定資産		
のれん	44,563	33,868
商標権	5,366	2,566
ソフトウェア	130,935	171,244
電話加入権	1,224	1,224
その他	18,839	35,583
無形固定資産合計	200,930	244,487

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	949,620	845,398
関係会社株式	7,813,284	6,916,705
長期前払費用	37,625	14,831
敷金	42,775	55,527
その他	34,830	8,142
貸倒引当金	29,778	0
投資その他の資産合計	8,848,357	7,840,605
<b>固定資産合計</b>	<b>11,885,438</b>	<b>11,086,444</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,338,047</b>	<b>23,220,029</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	239,753	168,712
短期借入金	399,984	399,984
未払金	298,595	335,609
未払費用	45,161	12,906
未払法人税等	12,298	1,412,222
未払消費税等	31,635	-
前受金	76,387	10,679
預り金	27,304	20,333
前受収益	10,024	589
賞与引当金	56,725	53,252
流動負債合計	1,197,871	2,414,290
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,133,368	733,384
繰延税金負債	183,204	126,157
退職給付引当金	68,523	82,666
関係会社損失引当金	106,847	-
その他	5,498	5,363
固定負債合計	1,497,440	947,570
<b>負債合計</b>	<b>2,695,311</b>	<b>3,361,860</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,500	1,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,597,997	8,852,876
利益剰余金合計	7,099,497	13,354,376
自己株式	651,377	651,377
<b>株主資本合計</b>	<b>13,374,475</b>	<b>19,629,353</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,260	228,815
評価・換算差額等合計	268,260	228,815
純資産合計	13,642,735	19,858,168
負債純資産合計	16,338,047	23,220,029

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 4,531,001	1 3,755,152
売上原価	2, 5 2,470,825	2 2,091,717
売上総利益	2,060,175	1,663,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,350	135,290
給料及び手当	404,008	364,206
賞与	83,860	64,318
賞与引当金繰入額	35,495	34,034
退職給付費用	11,963	18,867
福利厚生費	92,732	78,063
旅費及び交通費	40,406	39,036
通信費	24,181	24,980
交際費	29,539	24,089
減価償却費	76,543	145,799
賃借料	75,595	47,404
消耗品費	18,241	40,930
租税公課	37,571	96,444
支払手数料	175,743	226,291
広告宣伝費	387,625	252,747
貸倒引当金繰入額	3,720	4,442
その他	78,311	71,819
販売費及び一般管理費合計	1,706,890	1,659,881
営業利益	353,285	3,554
営業外収益		
受取利息	1 7,873	1 23,362
有価証券利息	4,246	2,799
受取配当金	1 30,771	1 31,889
受取手数料	1 5,212	1 8,088
雑収入	2,933	4,041
営業外収益合計	51,037	70,180
営業外費用		
支払利息	21,047	15,968
為替差損	38,424	1,911
投資事業組合損失	1,344	5,000
貸倒引当金繰入額	30,018	-
雑支出	-	2
営業外費用合計	90,834	22,882
経常利益	313,487	50,852

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1,061	-
投資有価証券売却益	11,979	28,795
関係会社株式売却益	2,528	7,742,824
関係会社損失引当金戻入額	184,717	106,847
関係会社清算益	5,787	-
その他	-	76,665
特別利益合計	206,074	7,955,131
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 13,925	4 8,377
投資有価証券評価損	14,191	936
関係会社株式評価損	77,258	1,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,809	-
その他	37	-
特別損失合計	113,222	10,685
税引前当期純利益	406,339	7,995,299
法人税、住民税及び事業税	5,168	1,371,496
法人税等調整額	33,834	254,119
法人税等合計	28,665	1,625,615
当期純利益	435,004	6,369,683

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		185,533	7.5	106,692	5.1
労務費		243,397	9.9	245,263	11.7
サーバー管理料		919,878	37.2	778,717	37.2
曲データ使用料		81,564	3.3	104,539	5.0
委託加工費		206,306	8.3	130,288	6.2
システム保守改修委託費		137,584	5.6	108,772	5.2
ライセンス使用料		60,988	2.5	72,603	3.5
著作権料		71,631	2.9	14,619	0.7
経費	*1	563,940	22.8	530,221	25.3
売上原価		2,470,825	100.0	2,091,717	100.0

(注)\*1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃借料 (千円)	45,678	57,228
減価償却費 (千円)	131,491	100,762
通信費 (千円)	47,179	42,303
研究開発費 (千円)	37,264	39,675
支払手数料 (千円)	231,057	199,555



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計		
当期首残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,277,797	2,597,997
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	435,004	6,369,683
当期変動額合計	320,199	6,254,878
当期末残高	2,597,997	8,852,876
利益剰余金合計		
当期首残高	6,779,297	7,099,497
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	435,004	6,369,683
当期変動額合計	320,199	6,254,878
当期末残高	7,099,497	13,354,376

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	651,377	651,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,377	651,377
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,054,275	13,374,475
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	435,004	6,369,683
当期変動額合計	320,199	6,254,878
当期末残高	13,374,475	19,629,353
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	292,439	268,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,178	39,444
当期変動額合計	24,178	39,444
当期末残高	268,260	228,815
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	292,439	268,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,178	39,444
当期変動額合計	24,178	39,444
当期末残高	268,260	228,815
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,346,714	13,642,735
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	435,004	6,369,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,178	39,444
当期変動額合計	296,020	6,215,433
当期末残高	13,642,735	19,858,168

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務方針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア

進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

b. その他の受注制作ソフトウェア

完成基準を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

関係会社に対する偶発債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
グッディポイント㈱ (リース契約債務保証残高)	10,638 千円	5,605 千円
グッディポイント㈱ (営業取引)	71,025 千円	170,824 千円
計	81,664 千円	176,429 千円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	127,001 千円	53,429 千円
短期貸付金	200,000 千円	- 千円
流動負債		
買掛金	347 千円	809 千円

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	934,949 千円	752,481 千円
受取利息	6,497 千円	1,961 千円
受取配当金	26,899 千円	26,899 千円
受取手数料	5,212 千円	8,088 千円

## 2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	37,264 千円	39,675 千円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	1,061 千円	- 千円

## 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	- 千円	2,196 千円
工具、器具及び備品	8,806 千円	95 千円
ソフトウェア	5,118 千円	4,474 千円
その他	- 千円	1,611 千円
計	13,925 千円	8,377 千円

5 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	42,724 千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	923,205	5,433,598	4,510,392
関連会社株式	3,190,833	3,314,474	123,641
合計	4,114,039	8,748,072	4,634,033

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,567,133
関連会社株式	132,111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,190,833	2,776,992	413,840
合計	3,190,833	2,776,992	413,840

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,632,762
関連会社株式	93,109

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の売上高認識額	143,730千円	99,238千円
賞与引当金	23,019千円	20,193千円
退職給付引当金	27,806千円	31,347千円
貸倒引当金	23,002千円	8,494千円
投資有価証券評価損	456,676千円	419,513千円
関係会社株式評価損	283,259千円	97,396千円
関係会社社債評価損	41,837千円	18,997千円
関係会社損失引当金	43,358千円	-千円
税務上の繰越欠損金	1,675,574千円	-千円
未払事業税	-千円	106,340千円
その他	116,061千円	81,585千円
繰延税金資産小計	2,834,327千円	883,108千円
評価性引当額	2,555,546千円	858,446千円
繰延税金資産合計	278,781千円	24,662千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	183,204千円	126,157千円
繰延税金負債計	183,204千円	126,157千円
繰延税金資産負債の純額(は負債)	95,576千円	101,495千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	278,781千円	24,662千円
固定負債 - 繰延税金負債	183,204千円	126,157千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.58%	40.58%
(調整)		
交際費等損金不算入額	2.96%	0.13%
住民税均等割	1.32%	0.07%
評価性引当額の増減	48.44%	20.38%
受取配当金益金不算入額	3.46%	0.10%
その他	0.01%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.05%	20.33%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.58%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。



(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	11,883円40銭	17,297円30銭
1株当たり当期純利益金額	378円91銭	5,548円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	435,004	6,369,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	435,004	6,369,683
期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	吉本興業(株)	20,000	356,074
		(株)ソケット	165,000	179,685
		セガサミーホールディングス(株)	79,920	138,581
		(株)フュートレック	640	81,856
		(株)ヒューモニー	200	36,000
		ピナクル(株)	570	8,235
		(株)クロスワープ	245	6,193
		(株)デジタルプラネット衛星放送	1,000	2,573
		(株)モバイルコンテンツ	500	1,874
		Double Fusion, Inc.	47,783	551
		その他(4銘柄)	4,200	0
		計	320,058	811,624

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村C R F	233,776	233,776
		ノムラ外貨MMF	7,317	6,014
		小計	241,093	239,790
投資有価証券	その他有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合出資金	-	33,742
		東京オンリーピック製作委員会出資金	-	31
		小計	-	33,773
		計	241,093	273,564

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,336,736	182,944	8,958	1,510,722	168,400	82,310	1,342,322
構築物	1,429	-	-	1,429	1,186	40	243
車両運搬具	22,895	-	-	22,895	17,330	3,848	5,564
工具、器具及び備品	649,345	151,222	5,751	794,816	642,490	80,476	152,326
土地	1,500,895	-	-	1,500,895	-	-	1,500,895
有形固定資産計	3,511,302	334,167	14,709	3,830,759	829,407	166,674	3,001,351
無形固定資産							
のれん	103,476	-	-	103,476	69,608	20,695	33,868
商標権	28,000	-	-	28,000	25,433	2,800	2,566
ソフトウェア	423,067	100,625	10,600	513,092	341,847	55,841	171,244
電話加入権	1,224	-	-	1,224	-	-	1,224
その他	8,839	60,309	33,565	35,583	-	-	35,583
無形固定資産計	564,607	160,934	44,165	681,376	436,888	79,336	244,487
長期前払費用	37,625	525	23,318	14,831	-	-	14,831
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 南青山ビルFutureSEVEN改修 152,830 千円  
 工具、器具及び備品 FutureSEVEN音響機材等 110,016 千円  
 南青山ビル13階什器等 5,916 千円  
 ソフトウェア サイト開発等 78,968 千円  
 FutureSEVENシステム開発等 21,657 千円  
 長期前払費用 販売実績データ利用料 525 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 浜松町オフィス関連 8,467 千円  
 工具、器具及び備品 オフィス複合機 1,566 千円  
 ソフトウェア サイト開発等 10,600 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,683	306	29,671	4,916	22,402
賞与引当金	56,725	53,252	56,725	-	53,252
関係会社損失引当金	106,847	-	-	106,847	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

債権回収等に伴う取崩額 3,106 千円

洗替による戻入額 1,810 千円

2. 関係会社損失引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

洗替による戻入額 106,847 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	508
預金	
当座預金	52,140
普通預金	4,207,475
定期預金	7,003,519
別段預金	4,464
小計	11,267,600
合計	11,268,109

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	1,207
合計	1,207

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,207
合計	1,207

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	184,751
株式会社フェイス・ワンダワークス	33,904
株式会社ウェブマネー	22,796
株式会社藤商事	14,085
ブラザー工業株式会社	13,125
その他	96,741
合計	365,405

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
510,921	3,948,497	4,094,013	365,405	91.8	40.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
販売用商品	898
音楽ソフト他	565
レコーディングシステム	523
携帯電話向けの音楽データ作成ツール	0
合計	1,987

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社フェイス・ワンダワークス	3,462,731
日本コロムビア株式会社	3,190,833
キャッチメディアジャパン株式会社	79,997
株式会社フューチャーレコーズ	67,000
株式会社ライツスケール	54,411
その他	61,731
合計	6,916,705

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	40,680
NECビッグロブ株式会社	11,248
一般社団法人 音楽著作権協会	11,080
ヴァーフィールズ株式会社	9,432
株式会社ワーカービー	8,834
その他	87,435
合計	168,712

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	934,090
未払住民税	197,697
未払事業税	280,433
合計	1,412,222

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.fai th. co. jp/ir/koukoku/">http://www.fai th. co. jp/ir/koukoku/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月9日近畿財務局長に提出

事業年度（第18期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第19期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第12号（特定子会社の異動ならびに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェイスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フェイスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フェイス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。